

JUKI

第 88 期

事業報告書

平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで

JUKI 株式会社

目 次

株主の皆様へ	1
営業報告書	3
貸借対照表	11
損益計算書	12
利益処分	19
会計監査人の監査報告書謄本	20
監査役会の監査報告書謄本	21

(ご参考)

連結決算情報

連結貸借対照表	22
連結損益及び連結剰余金計算書	23

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。また平素は格別なるご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社平成14年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

当社は平成14年度から新3ヵ年中期経営計画をスタートさせ、グループの経営基盤を強化するために「利益とキャッシュフローを同時追求する」との方針の下、諸施策を広汎に実行してまいりました。

具体的には、中核事業である工業用ミシンを中心とするミシン事業を一段と強化するとともに、チップマウンター等の産業装置事業の抜本的な改革や内外の製造・販売子会社の再編・統合など、グループを挙げて事業構造改革を推進いたしました。

昨年10月には社内業務改革の一環として、ERP（統合業務管理）システムやSCM（サプライ・チェーン・マネジメント）の本格導入により棚卸資産の圧縮を行い、借入金の削減を実現いたしました。

また、あらゆる機能のコストを見直しトータルコストを削減するV-30プランの下、管理職への年俸制導入、一般職への職種別賃金制度の導入、さらには厚生年金基金の解散など人事諸制度の改定を行ったほか、情報システム部門のアウトソーシングも実施しました。中国での現地生産加速化による労務コストの削減及び部品コストの大幅な削減などコスト削減にも取り組んでおります。

さらに、中央技術研究所を発足させ、三次元CAD（コンピュータ支援設計）及びPDM（製品データ管理）システムとERP（統合業務管理）システムとのリンケージで、より効率的な設計開発の推進に努めるとともに製品・サービスの全てに亘る品質保証活動の強化により、信頼いただける「JUKI」ブランドの向上に努めてまいりました。

これらの経営努力を行いました。連結売上高は1,185億5千6百万円（対前年度比3.8%増）、経常利益21億7千1百万円（対前年度比883.9%増）、当期純損益は32億3千万円の損失（前年度は2億8千9百万円の利益）となりました。

単体については、売上高724億3千8百万円（対前年度比7.0%増）、経常利益は11億1千1百万円（対前年度比20.7%増）となりましたが、投資有価証券の売却損及び棚卸資産の処分損などの特別損失を計上いたしました結果、当期損益は12億1千万円の損失（前年度は6億5千8百万円の損失）となりました。

以上申し述べましたとおりの業績内容及び連結重視の世間動向に鑑み、誠に遺憾ではありますが期末配当を見送らせていただくことといたしました。株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、何卒よろしくご理解賜りますようお願い申し上げます。

昨今の為替市場・株価の低迷に加え、イラク問題・SARS問題など経営環境が一段と厳しくなる中、会計制度・金融行政の変化の方向などを踏まえ、昨年下期には平成14年度よりスタートしたばかりの3ヵ年中期経営計画を見直し、目標をより確実に達成するために「収益体質」と「財務体質」の抜本的改善を基本方針として、グループ経営による経営資源有効活用と全領域における徹底した効率化を推進いたしております。

私どもJUKIは、グループの総力を結集し、業績の回復に努めてまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後一層のご支援、ご指導を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成15年6月

取締役社長 中 村 和 之

営業報告書

(平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで)

1. 営業の概況

(1) 営業の経過及び成果

当期のわが国経済は、依然として高い企業倒産件数や高失業率による雇用不安、あるいは米国経済の先行き懸念やイラク問題の発生などによる不安定な社会情勢など、デフレ不況からの脱却の糸口がつかめないまま、極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境の下、当社は徹底したコスト削減を進めるとともに厚生年金基金の解散や遊休不動産の売却あるいは海外での事業再編などにより、有利子負債と棚卸資産の圧縮をさらに進め、体質の改善に努めてまいりました。

その結果、当期の売上高は724億3千8百万円（対前年度比7.0%増）、経常利益は11億1千1百万円（対前年度比20.7%増）となりました。また、厚生年金基金の解散などによる特別利益を計上いたしましたが、一方で株価の低迷による投資有価証券の売却損及び棚卸資産の処分損などの特別損失を計上いたしました結果、当期損益は12億1千万円の損失（前年度は6億5千8百万円の損失）となりました。

つきに部門別の状況につきましてご報告申し上げます。

◎工業製品事業部門（工業用マシン、アパレルシステム機器等）

国内売上高は、デフレ不況の影響による設備投資抑制などもあり、ほぼ前年度並となりましたが、輸出売上高については米国をはじめ先進国の衣料消費が低迷するなか、中国及び東南アジア向けが好調に推移し、対前年度比17.7%増となり、工業製品事業部門合計の売上高は414億4千1百万円（対前年度比15.8%増）となりました。

生産面では、大田原工場を中心に安定した品質と高い生産性を維持し、また、中国での旺盛な需要に応えるべく、現地生産と海外での資材調達を積極的に拡大しております。

◎家庭製品事業部門（家庭用マシン、小型ロックマシン、宝飾品・健康商品等）

深刻な消費不況は、依然として回復の兆しは見えませんが、最高級大型刺繍縫いコンピュータマシンを中心とした訪問販売は、営業品質の向上をモットーに積極的な販売活動を展開し、宝飾品、健康商品などと合わせ順調に推移しましたが、国内代理店向け売上げが振るわず、売上高は対前年度比ほぼ横ばいとなりました。

輸出につきましては、米国経済の伸び悩みの影響からOEM販売が低調となり、前年度を下回る売上高となりました。

その結果、家庭製品事業部門合計の売上高は、211億5千1百万円（対前年度比0.4%減）となりました。

◎産業機器事業部門（チップマウンター等）

IT（情報技術）バブルの崩壊以降、国内外ともに設備投資意欲は一向に回復の兆しを見せず、価格面でも極めて厳しい状況で推移いたしました。その結果当期の売上高は、93億7千9百万円（対前年度比9.1%減）となりました。

今年1月に開催された産業機器関連の展示会（インターネット・ジャパン）で発表いたしました新製品の高速チップマウンターはお客様に大変ご好評をいただき、また、中国市場での積極的な販売展開も実を結びつつあることなどから、来年度以降の売上高の増大に貢献するものと思われま

す。以上申し述べましたとおりの業績の結果、期末配当につきましては見送らざるを得ない状況であります。株主の皆様には誠に申し訳ありませんが、何卒事情ご賢察いただき、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

(2) 設備投資の状況

当期は、本社ビルの移転工事などもあり、建物・構築物に6億1千6百万円など総額6億9千5百万円の設備投資を実施いたしました。

(3) 資金調達状況

当期においては、特に記載すべき資金調達はありません。

(4) 会社に対処すべき課題

① 体質改善

当社は連結重視の考え方の下、グループ会社を含めた開発・製造・販売・管理の全分野におきまして、経営環境の変化に迅速に対応できるよう中期経営計画の見直しを行うなど、収益力の回復と財務体質の改善に向けて積極的に取り組んでまいります。

また、今年度よりERP（統合業務管理）システムを本格導入しており、今後の業務の効率化と物流改善をさらに進めてまいります。

② 新製品開発の促進

JUKIグループ全体の力を結集して、市場のニーズに対応した高品質な新製品を開発できるよう、三次元CAD（コンピュータ支援設計）及びPDM（製品データ管理）システムを導入するなど開発力の強化と開発効率の向上を図るとともに、新たな事業分野の開拓にも積極的に取り組んでまいります。

③ 製造・販売並びにサービス力の強化

国内・海外における製造・販売体制の見直しをさらに進め、効率的な生産と販売力の強化を図るとともに、サービス体制の一層の充実を図ってまいります。

これらの課題に全社一丸となって取り組み、お客様のご期待に応えることのできるよう努めてまいりますので、株主の皆様におかれましても、より一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第 85 期 (平成12年 3 月期)	第 86 期 (平成13年 3 月期)	第 87 期 (平成14年 3 月期)	第 88 期 (平成15年 3 月期)
売 上 高	百万円 79,116	百万円 95,982	百万円 67,690	百万円 72,438
経 常 利 益	1,417	3,137	920	1,111
当 期 損 益	1,068	649	△ 658	△ 1,210
1 株 当 たり 当 期 損 益	円 10.54	円 6.41	円 △ 6.49	円 △ 11.94
総 資 産	百万円 125,953	百万円 135,897	百万円 116,861	百万円 112,619
純 資 産	21,001	21,043	18,934	18,106

- (注) 1. 第86期以前の1株当たり当期損益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
 第87期より自己株式を資本に対する控除項目としており、1株当たり当期損益は発行済株式数から自己株式数を控除した期中平均株式数により算出しております。
 第88期より1株当たり当期損益は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
2. 第85期において、余剰人員に対応するため早期退職優遇制度の拡充を特別時限措置として実施し、また、遊休不動産の売却による有利子負債の圧縮等を行うなど財務体質の改善を進め、その成果が利益に反映されました。
3. 第86期において、産業機器の販売や中国・東南アジアでの工業用ミシンの販売が好調に推移したことにより、売上高、経常利益が大幅に増加いたしましたが、株価の低迷や金融商品会計などの新たな会計制度導入の影響により当期利益は減少いたしました。
4. 第87期において、IT(情報技術)バブルの崩壊や米国景気の後退の影響を受けるなどにより、売上高、経常利益とも大幅に減少し、当期損益は損失となりました。
5. 第88期(当期)につきましては、前記「(1)営業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

2. 会社の概況（平成15年3月31日現在）

(1) 主要な事業内容

- ◎工業製品：工業用本縫ミシン、工業用縁かがりミシン、工業用特殊ミシン、アパレルシステム機器の製造及び販売
- ◎家庭製品：家庭用ミシン、宝飾品、健康商品等の販売
- ◎産業機器：チップマウンター等の製造及び販売

(2) 主要な営業所及び工場

本社：東京都調布市国領町8丁目2番地の1
 工場：大田原工場（栃木県）
 営業所及び事務所：札幌、仙台、新潟、金沢、東京、名古屋、大阪、広島、高松、福岡、熊本、鹿児島

(3) 株式の状況

- ① 株式の総数

会社が発行する株式の総数	400,000,000株
発行済株式の総数	101,375,990株
- ② 株主数 15,200名
- ③ 大株主（上位7名）

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	千株 6,978	% 6.9	千株 —	% —
株式会社 みずほ銀行	4,690	4.6	—	—
日本生命保険相互会社	4,368	4.3	—	—
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	3,980	3.9	—	—
株式会社 新生銀行	3,763	3.7	—	—
朝日生命保険相互会社	3,556	3.5	—	—
第一生命保険相互会社	2,558	2.5	—	—

- (注) 1. 上記株主の持株数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,994千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 3,416千株
2. 当社は株式会社みずほ銀行への出資はありませんが、同行の親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式を3,496株保有しております。

(4) 自己株式の取得、処分等及び保有

① 取得株式

単元未満株式の買取による取得

普通株式

44,381株

取得価額の総額

10百万円

② 決算期における保有株式

普通株式

52,567株

(5) 主要な借入先

借入先	借入金残高	借入先が所有する当社の株式	
		持株数	議決権比率
株式会社 みずほ銀行	百万円 20,867	千株 4,690	% 4.6
株式会社 新生銀行	18,597	3,763	3.7
みずほ信託銀行株式会社	7,170	2,455	2.4
株式会社 東京三菱銀行	6,542	682	0.7
株式会社 広島銀行	2,720	369	0.4
株式会社 横浜銀行	2,265	—	—
株式会社 りそな銀行	2,180	1,096	1.1
三菱信託銀行株式会社	1,350	236	0.2
株式会社 常陽銀行	1,180	690	0.7
中央三井信託銀行株式会社	1,086	500	0.5

(6) 企業結合の状況

① 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率		主要な事業内容
		直接所有	間接所有	
(株)中島製作所	百万円 400	% 83.8	% -	工業用マシン及び同部品の製造販売
ジューキ電子工業(株)	300	100.0	-	産業用製造装置等の製造販売
重機精密(株)	95	100.0	-	アミューズメント機器等の製造販売
(株)ジューキ広島製作所	50	100.0	-	職業用マシン等の製造販売
(株)ジューキ甲田製作所	30	-	100.0	家庭用マシン等の製造販売
J U K I 販売(株)	86	100.0	-	日本国内の工業用マシン・アパレルシステム機器の販売
ジューキ・香港(株)	HK\$148,655千	100.0	-	中国、東アジア地区の工業用マシン・アパレルシステム機器の販売
ジューキ・ヨーロッパ(有)	EUR 7,669千	100.0	-	欧州地区の工業用マシン・アパレルシステム機器の販売
ジューキ・ユニオンスペシャル(株)	US\$26,346千	100.0	-	米州地区の工業用マシン・アパレルシステム機器の販売
ユニオンスペシャル(株)	US\$ 2	-	100.0	工業用マシンの製造販売
ジューキ・シンガポール(株)	S\$ 13,000千	100.0	-	東南アジア地区の工業用マシン・アパレルシステム機器の販売
新興重機工業有限公司	元 160,000千	-	89.9	工業用マシンの製造販売

② 企業結合の経過

平成14年9月に中国における工業用マシンの販売を目的として上海市に重機（上海）産品サービス有限公司（資本金8,277千人民元、当社の間接所有比率100%）を設立しました。

平成15年3月に新興重機工業有限公司（出資金143,856千人民元、当社の出資比率89.9%）の出資金を当社の子会社である重機（中国）投資有限公司へ売却し、間接出資としました。

③ 企業結合の成果

連結子会社は、上記①の「重要な子会社の状況」に記載の12社を含む51社であります。

当期の連結売上高は118,556百万円（前連結会計年度比3.8%増）、連結当期純損失は3,230百万円（前連結会計年度は289百万円の利益）となりました。連結子会社のうち、ジューキ・オートメーションシステムズ・ホールディング(株)については2002年12月期の同社連結数値、ジューキ・ユニオンスペシャル(株)、ユニオンスペシャル(株)、ジューキ・香港(株)、ジューキ・ヨーロッパ(有)、ジューキ・シンガポール(株)、新興重機工業有限公司他17社については、2002年12月期の各社決算数値によっております。

(7) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,389名	△ 120名	42.6歳	19.0年

(注) 上記従業員数にはパートタイマー、アルバイト及び一般家庭用商品の直営販売店で勤務している営業社員1,159名（前期末1,107名）は含んでおりません。

(8) 取締役及び監査役

氏名	会社における地位及び担当又は主な職業		
山岡建夫	取締役会長	(代表取締役)	ジューキリビング グクラブ(株)代表 取締役社長 ジューキジュエ リー(株)代表取締 役社長 弁護士 (株)京三製作所監 査役
中村和之	取締役社長	(代表取締役)	
鈴木恵喜	専務取締役	CFO(最高財務責任者) 兼CAO(最高管理責任者)	
杉原靖男	専務取締役	工業用ミシン事業部長	
佐々木正	常務取締役	家庭製品事業部長	
藤田正邦	取締役	総合企画部長	
鈴木幹男	常勤監査役		
河村真也	常勤監査役		
岡部進	監査役		
栗田盛而	監査役		

- (注) 1. 当営業年度中の取締役及び監査役の異動は次のとおりであります。
 常務取締役 塩見賢吾氏は平成14年4月1日付をもちまして辞任いたしました。
 常務取締役 齋藤 武氏は平成15年1月1日付をもちまして辞任いたしました。
2. 監査役 岡部 進氏並びに栗田盛而氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

<執行役員>

当社では執行役員制度を導入しております。執行役員は全取締役が兼務する他、専任の執行役員は次のとおりであります。

氏名	会社における地位及び担当又は主な職業		
仲野敏一	上席執行役員		ジューキ電子工 業(株)代表取締役 社長 ジューキ・アメ リカス・ホール ディング(株)管掌 JUKI大田原(株) 代表取締役社長 重機精密(株)代 表取締役社長 白河電産(株)代 表取締役社長
塩見賢吾	上席執行役員		
上村功	上席執行役員		
三宅智久	上席執行役員	CTO(最高技術責任者) 兼CQO(最高品質責任者)	
吉田勉	執行役員	産業装置事業部営業本部長	

- (注) 上席執行役員 塩見賢吾氏は平成15年4月1日付をもちまして退任いたしました。

3. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実 該当事項はありません。

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	55,192	流動負債	63,148
現金・預金	3,156	支払手形	6,987
受取手形	11,275	買掛金	4,575
売掛金	10,643	短期借入金	44,994
有価証券	437	未払金	295
商品・製品	12,319	未払費用	2,499
仕掛品	4,167	未払法人税等	109
原材料・貯蔵品	205	預り金	2,032
未収金	2,479	賞与引当金	602
短期貸付金	6,406	その他流動負債	1,051
繰延税金資産	1,661	固定負債	31,365
その他流動資産	3,068	長期借入金	28,040
貸倒引当金	△ 629	退職給付引当金	2,868
固定資産	57,426	役員退職慰労引当金	217
有形固定資産	8,270	預り保証金	33
建物	3,310	未払功労金	203
構築物	156	負債合計	94,513
機械装置	857	資本の部	
車輻運搬具	6	資本金	9,941
工具器具備品	1,024	資本金	9,941
土地	2,807	資本剰余金	6,900
建設仮勘定	107	資本準備金	2,485
無形固定資産	1,369	その他資本剰余金	4,415
電話加入権	76	資本準備金減少差益	4,415
ソフトウェア	1,247	利益剰余金	2,333
その他無形固定資産	46	任意積立金	300
投資等	47,785	別途積立金	300
投資有価証券	4,315	当期末処分利益	2,033
子会社株式・出資金	31,535	(当期損失)	(1,210)
長期貸付金	6,093	株式等評価差額金	△ 1,056
長期滞留債権等	53	自己株式	△ 12
敷金	547	資本合計	18,106
長期前払費用	726	負債及び資本合計	112,619
繰延税金資産	3,632		
長期未収金	3,637		
その他投資等	633		
貸倒引当金	△ 719		
投資損失引当金	△ 2,670		
資産合計	112,619		

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで)

(単位：百万円)

(経常損益の部)		
営業損益の部		
売上高		72,438
売上原価	49,765	
販売費及び一般管理費	20,360	70,125
営業利益		2,312
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,865	
受取手数料	808	
受取地代家賃	122	
その他の営業外収益	400	3,196
営業外費用		
支払利息	1,713	
割賦債権割引料	1,553	
為替差損	755	
その他の営業外費用	376	4,398
経常利益		1,111
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	190	
子会社出資金売却益	1,646	
投資有価証券売却益	8	
貸倒引当金戻入益	25	
厚生年金基金解散益	2,112	3,984
特別損失		
固定資産売却及び除却損	129	
棚卸資産処分損	2,463	
ゴルフ会員権評価損	49	
過年度役員退職労引当金繰入額	28	
特別退職金	16	
子会社整理損	145	
子会社株式評価損	17	
投資損失引当金繰入額	1,835	
投資有価証券売却損	1,923	
投資有価証券評価損	71	6,679
税引前当期損失		1,583
法人税、住民税及び事業税	205	
法人税等調整額	△ 578	△ 373
当期損失		1,210
前期繰越利益		1,814
利益準備金取崩額		1,428
当期末処分利益		2,033

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針の注記

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社及び関連会社株式… 移動平均法による原価法
 - その他有価証券（時価のあるもの）… 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - その他有価証券（時価のないもの）… 移動平均法による原価法
- ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品・製品、仕掛品……………総平均法による原価法
 - 原材料・貯蔵品……………最終仕入原価法
- ③ デリバティブの評価基準
 - 時価法
- ④ 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - 定率法により償却しております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法によっております。
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～50年
機械装置及び車輛運搬具	2～12年
工具器具備品	2～15年
 - (2) 無形固定資産及び長期前払費用
 - 定額法により償却しております。なお、主な償却年数は、機器と一体となって販売されるソフトウェアは有効期間（5年）に基づく每期均等額以上、自社利用のソフトウェアは社内の利用可能期間である5年であります。
- ⑤ 繰延資産の処理方法
 - 試験研究費
 - 商法の規定に基づいて5年均等償却をしております。但し、平成11年4月1日以降発生した試験研究費については支出時に全額費用処理しております。
- ⑥ 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 投資損失引当金
 - 子会社に対する投資の損失に備えるため、財政状態等を勘案し、必要と認められた額を計上しております。
 - (3) 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

なお、役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

⑦ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑧ リース取引の会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

⑨ ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ及びキャップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	長期借入金
金利キャップ	〃
為替予約	外貨建債権

(3) ヘッジ方針

債権債務内での取引に限定し、将来の金利変動及び為替変動のリスク回避のためのヘッジを目的としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時点で金利変動または為替変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通じて当初決めた有効性の評価方法を用いて、決算日毎に高い有効性が保たれていることを確かめております。但し、特例処理によっている金利スワップ及びキャップについては有効性の評価を省略しております。

⑩ 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。なお、資産に係る控除対象外消費税等については、投資等の「その他投資等」に含めて計上し、5年で每期均等額を償却しております。

2. 会計方針の変更

① 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準の適用

当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。この変更による当期の損益に与える影響は僅少であります。

なお、当期における貸借対照表の資本の部については、商法施行規則（平成14年3月29日公布）により作成しております。

② 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、従来、内規に基づく期末要支給見積額の40%を計上しておりましたが、当期より内規に基づく当期末要支給額を計上する方法に変更しております。

なお、期首時点における過年度負担額28百万円は特別損失に計上しております。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は11百万円減少し、税引前当期損失は39百万円増加しております。

3. 表示方法の変更

損益計算書

前期において営業外収益「その他の営業外収益」に含めていた受取手数料（前期234百万円）については、当期より区分掲記しております。

4. 貸借対照表の注記

① 子会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	30,658百万円
短期金銭債務	9,205百万円
長期金銭債権	9,726百万円

② 重要な外貨建資産・負債

受取手形	US\$	67,694千(8,069百万円)
	EUR	17,295千(2,219百万円)
売掛金	US\$	17,793千(2,121百万円)
	EUR	4,772千(612百万円)
短期貸付金	US\$	21,300千(2,538百万円)
その他流動資産 (未収収益)	US\$	4,213千(502百万円)
子会社株式・出資金	US\$	174,013千(21,669百万円)
	EUR	14,980千(2,196百万円)
	HK\$	148,655千(3,204百万円)
	S\$	13,000千(905百万円)
長期貸付金	US\$	34,399千(4,100百万円)
買掛金	US\$	9,782千(1,185百万円)
短期借入金	US\$	12,500千(1,515百万円)
長期借入金	US\$	5,100千(618百万円)

③	担保に供している資産	
	定期預金	950百万円
	有価証券	325百万円
	工場財団	2,286百万円
	その他の土地・建物	1,031百万円
	投資有価証券	2,907百万円
④	保証債務残高	14,588百万円
	うち、外貨建保証債務	8,868百万円 (US\$29,081千、EUR27,825千他)
⑤	受取手形割引高	5,841百万円
	うち、外貨建受取手形割引高	4,541百万円 (US\$37,471千)
⑥	有形固定資産の減価償却累計額	25,772百万円
⑦	1株当たり当期損失	11円94銭
	なお、当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の影響はありません。	
⑧	貸借対照表に計上した固定資産のほかリース契約により使用している重要な固定資産として、ミシン製造設備一式等があります。	

5. 損益計算書の注記

①	研究開発費の総額	
	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	4,641百万円
②	子会社との取引高は次のとおりであります。	
	売上高	38,867百万円
	仕入高	28,146百万円
	外注加工費	3,073百万円
	営業取引以外の取引高	18,218百万円

6. 税効果関係の注記

①	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
	・流動の部	
	賞与引当金損金算入限度超過額	212百万円
	貸倒引当金損金算入限度超過額	188
	棚卸資産処分損否認	734
	繰越欠損金	48
	外国税額控除繰越額	386
	その他	91
	計	<u>1,661百万円</u>
	・固定の部	
	貸倒引当金損金算入限度超過額	278百万円
	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,161
	役員退職慰労引当金否認	88
	投資有価証券評価損否認	106
	子会社株式評価損否認	77
	株式等評価差額金	712
	投資損失引当金否認	1,081
	その他	126
	計	<u>3,632百万円</u>

② 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	
法定実効税率	△42.1%
(調整)	
住民税均等割	6.8
交際費等永久に損金算入されない項目	1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.1
その他	3.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△23.6%</u>

- ③ 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産の計算（但し、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の42.1%から40.5%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額が139百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が112百万円増加（損失が増加）し、株式等評価差額金が27百万円増加（資本に対する控除額の増加）しております。

7. 退職給付会計関係の注記

- ① 採用している退職給付制度
 当社は、適格退職年金制度を設けております。但し、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。
 なお、退職一時金制度については、平成8年に適格退職年金制度へ移行しております。
 また、厚生年金基金制度については、当社及び子会社1社を母体とするジューキ厚生年金基金が平成14年11月19日付にて解散認可され、同日付で解散したため、廃止となりました。
 この廃止に伴う解散益2,112百万円については、損益計算書上特別利益に計上しております。

② 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	△10,431百万円
年金資産	1,685
未積立退職給付債務	△ 8,746
会計基準変更時差異の未処理額	3,683
未認識数理計算上の差異	2,193
退職給付引当金	<u>△ 2,868百万円</u>

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

③ 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	735百万円
利息費用	712
期待運用収益	△ 337
会計基準変更時差異の費用処理額	921
数理計算上の差異の費用処理額	688
特別退職金	16
退職給付費用	2,737百万円

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 当社からの出向者について、その退職給付に係る費用を出向先へ請求している場合はその金額を控除しております。
3. 特別退職金は、臨時に支払う割増退職金であります。

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)	
会計基準変更時差異の処理年数	10年

利 益 処 分

(単位：円)

当 期 未 処 分 利 益	2,033,053,494
---------------	---------------

これを次のとおり処分いたします。

次 期 繰 越 利 益	2,033,053,494
-------------	---------------

そ の 他 資 本 剰 余 金	4,415,628,546
-----------------	---------------

これを次のとおり処分いたします。

そ の 他 資 本 剰 余 金 繰 越 高	4,415,628,546
-----------------------	---------------

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成15年5月20日

J U K I 株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 西岡 雅 信 ①
関与社員

関与社員 公認会計士 海老原 一 郎 ①

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき、JUKI株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第88期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
注記2. 会計方針の変更①に記載されているとおり、会社は当営業年度に「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しているが、この適用は会計基準の変更に伴う会計方針の変更であり、相当と認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第88期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下の通り報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。

子会社の営業の状況については、親子会社の合同会議に出席するほか、重要な子会社等については、業務及び財産の状況の報告を受けました。

また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関する不正の行為または法令若しくは定款に違反する重大な事実とは認められません。
なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。
- (6) 子会社の営業等について指摘すべき事項は認められません。

平成15年5月26日

J U K I 株 式 会 社 監 査 役 会

常勤監査役 鈴木 幹 男 ㊟

常勤監査役 河 村 真 也 ㊟

監 査 役 岡 部 進 ㊟

監 査 役 栗 田 盛 而 ㊟

(注) 監査役岡部進並びに監査役栗田盛而は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

(ご 参 考)

連結決算情報

(以下は、当社の連結財務諸表に基づき記載しております。)

連結貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	99,097	流動負債	95,893
現金及び預金	16,459	支払手形及び買掛金	14,844
受取手形及び売掛金	24,883	短期借入金	69,340
有価証券	437	未払費用	4,241
棚卸資産	52,698	未払法人税等	274
その他	7,726	賞与引当金	1,304
貸倒引当金	△ 3,107	その他	5,887
固定資産	39,910	固定負債	40,495
有形固定資産	24,042	社 債	500
建物及び構築物	10,164	長期借入金	34,193
機械装置及び運搬具	4,916	退職給付引当金	4,976
土地	6,317	役員退職慰労引当金	244
その他	2,644	その他	580
無形固定資産	2,361	負債合計	136,388
投資その他の資産	13,506	少数株主持分	509
投資有価証券	5,121	資 本 の 部	
その他	9,459	資 本 金	9,941
貸倒引当金	△ 1,074	資 本 剰 余 金	6,900
繰延資産	3	利 益 剰 余 金	△10,088
		その他有価証券評価差額金	△ 1,058
		為替換算調整勘定	△ 3,569
		自 己 株 式	△ 12
		資本合計	2,113
資産合計	139,011	負債・少数株主持分・資本合計	139,011

- (注) 1. 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 保証債務残高 482百万円
3. 受取手形割引高 1,924百万円
4. 有形固定資産の減価償却累計額 48,086百万円
5. 1株当たり当期純損失 31円88銭

連結損益計算書

(平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで)

(単位：百万円)

売上高		118,556
売上原価		74,947
売上総利益		43,608
販売費及び一般管理費		37,442
営業利益		6,165
営業外収益		
受取利息及び配当金	232	
その他の営業外収益	1,365	1,598
営業外費用		
支払利息	2,712	
その他の営業外費用	2,880	5,592
経常利益		2,171
特別利益		
固定資産売却益	2,223	
厚生年金基金解散益	1,962	
その他の特別利益	8	4,195
特別損失		
固定資産売却及び除却損	314	
投資有価証券売却損	1,923	
投資有価証券評価損	77	
棚卸資産処分損	2,492	
連結調整勘定償却額	1,061	
その他の特別損失	1,555	7,424
税金等調整前当期純損失		1,057
法人税、住民税及び事業税	1,190	
法人税等調整額	946	2,136
少数株主利益		37
当期純損失		3,230

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

(平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで)

(単位：百万円)

(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		6,900
資本剰余金期末残高		6,900
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		
欠損金期首残高		6,853
利益剰余金減少高		
役員賞与	3	
当期純損失	3,230	3,234
利益剰余金期末残高		△ 10,088

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

JUKI

東京都調布市国領町 8 - 2 - 1

TEL 03-3480-1111

URL <http://www.juki.co.jp/>

証券コード 6440